



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社
コード番号 9063 URL <http://www.okaken.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 壺坂 須美男
(氏名) 佐々木 稔
配当支払開始予定日

TEL 086-252-2117
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,352	4.1	1,341	21.8	1,376	27.1	446	△66.3
22年3月期	37,819	△6.9	1,101	567.6	1,083	—	1,326	—

(注) 包括利益 23年3月期 319百万円 (△78.2%) 22年3月期 1,463百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.72	—	4.9	3.4	3.4
22年3月期	61.50	—	15.9	2.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 39百万円 22年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,432	9,341	23.1	432.18
22年3月期	40,611	9,109	22.4	421.46

(参考) 自己資本 23年3月期 9,321百万円 22年3月期 9,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,474	△1,818	△505	3,021
22年3月期	3,210	△1,013	△1,370	2,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	86	6.5	1.0
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	86	19.3	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		15.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	2.1	440	△33.4	400	△42.5	200	△46.8	9.27
通期	40,000	1.6	1,070	△20.3	980	△28.8	550	23.1	25.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は【添付資料】15ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	22,000,000 株	22年3月期	22,000,000 株
23年3月期	431,708 株	22年3月期	428,409 株
23年3月期	21,569,402 株	22年3月期	21,572,026 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	34,711	2.9	906	24.9	1,135	26.1	377	△70.5
22年3月期	33,716	△5.2	725	—	900	—	1,279	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.52	—
22年3月期	59.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	36,658	7,936	21.6	367.95
22年3月期	36,767	7,753	21.1	359.41

（参考）自己資本 23年3月期 7,936百万円 22年3月期 7,753百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては【添付資料】2ページをご覧ください。

[添付資料の目次]

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 会計方針の変更	15
(9) 表示方法の変更	15
(10) 追加情報	15
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や、エコカー減税などの政府の経済対策により一部で回復基調の兆しが見られたものの、円高や株式市場の低迷、雇用情勢の悪化等により個人消費は低調に推移いたしました。また、3月11日に東日本大震災が発生、原発事故が重なり未曾有な惨状は深刻な状況となっております。このような中、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、平成22年10月1日に大手医薬品卸会社から子会社であった丸一倉庫運輸株式会社の株式を100%譲り受け、医薬品卸会社との業務提携を一層強め収益の拡大に努めてまいりました。また、主力の特別積合事業を中心として新規顧客の開拓にも力を注ぐと共に、いままでに培った3PL（元請、倉庫を利用した一括引受け）、調達物流、引越事業等を強化するとともに、更なる輸送品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は393億5千2百万円（前期比104.1%）、営業利益は13億4千1百万円（前期営業利益は11億1百万円）、経常利益は13億7千6百万円（前期経常利益は10億8千3百万円）となりました。また、特別損失として土地の減損損失を計上したこと等により当期純利益は4億4千6百万円（前期純利益は繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額（税金費用）の減少等により13億2千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、エコカー補助金制度や家電エコポイント制度などの経済対策による需要に支えられ自動車部品、家電関連を中心に物流が回復しました。補助金制度等の縮小・終了後は駆け込み需要後の反動などもあり、特に第4四半期の物流はやや低調となりましたが、通期の営業収益は372億2千8百万円（前期比104.1%）となり、営業利益は10億5千3百万円（前期利益は8億3千4百万円）となりました。

② 不動産賃貸

不動産賃貸につきましては、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は前期と同額の2億2千1百万円、営業利益は1億4千4百万円（前期利益は1億2千5百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、大半を占める石油製品販売業における商品価格が上昇したことなどにより、営業収益は19億2百万円（前期比103.2%）となりましたが、価格競争の激化に伴う販売差益の減少等により、営業利益は9千8百万円（前期利益は1億1百万円）となりました。

[次期の見通し・対処すべき課題]

今後の見通しにつきましては、3月11日に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は極めて重大であると思われま

す。また、原油価格が異状に高騰し燃料価格が大幅に値上りとなり不透明感により一層強まり、輸送量の減少など厳しい経営環境が予想されます。こうした状況の中、当社グループといたしましては、本年の目標を「変革と自己責任」と定め、世の中の急速な変化に対応できる意識を持ち自ら率先して行動を起こし、時代に沿ったお客様対応に努めてまいります。またコンプライアンスの徹底により社会から信頼のいただける企業の構築に努めるとともに効率的な営業の展開、輸送コストの更なる削減を図り収益の確保と業績の向上に努める所存であります。

平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益400億円（前期比101.6%）、営業利益10億7千万円（前期営業利益は13億4千1百万円）、経常利益9億8千万円（前期経常利益は13億7千6百万円）、当期純利益5億5千万円（前期純利益は減損損失の計上等により4億4千6百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は404億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が6千3百万円、受取手形及び営業未収入金が7千1百万円増加し、有形固定資産が2億8千1百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては310億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千万円の減少となりました。これは、短期借入金が37億9千4百万円減少し、長期借入金が33億8千3百万円増加したこと（主にシンジケートローンの契約終了に伴う返済及び新規借入）によるものであります。

純資産につきましては93億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が3億6千万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億3千万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加し、30億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期比22.9%減の24億7千4百万円となりました。これは主に、減価償却費が19億1千5百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億1千8百万円（前期比8億4百万円の増加）となりました。これは主に、車両更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が18億4千5百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億5百万円（前期比8億6千4百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	20.8	21.2	18.6	22.4	23.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.4	10.3	5.6	6.2	6.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.3	11.1	8.7	6.9	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	4.1	5.4	7.5	6.4

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績など総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施する予定であります。次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり4円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は子会社9社及び関連会社2社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に不動産賃貸事業、その他事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

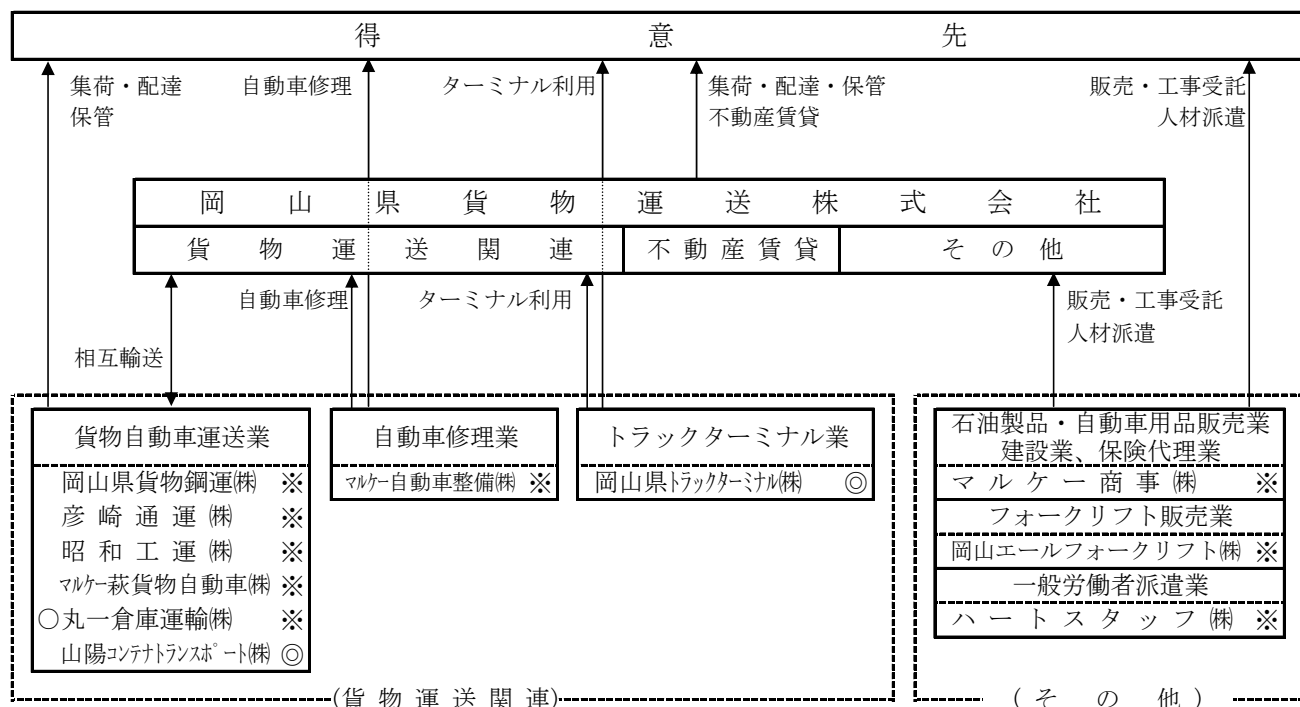
貨物運送関連： 当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物鋼運(株)を含む5社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供しております。また子会社のマルケー自動車整備(株)が自動車修理部門を担当しております。

関連会社である岡山県トラックターミナル(株)はトラックターミナル業を営み、山陽コンテナトランスポート(株)は貨物利用運送事業を営んでおります。

不動産賃貸： 当社が行っております。

その他： 子会社のマルケー商事(株)は出光興産(株)の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品・自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っております。また、岡山エールフォークリフト(株)はフォークリフト販売業を営んでおり、ハートスタッフ(株)は一般労働者派遣業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ※ 子会社は全て連結しております。

2. 〇 関連会社(岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株))は持分法を適用しております。

3. 〇 丸一倉庫運輸(株)は平成22年10月1日より連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、運送事業を中核とした総合物流サービス業を目指し、広く地域社会に貢献し、公共の福祉に寄与することを使命としております。当社グループの提供するサービスが、顧客に信頼され産業活動の発展に貢献し、株主、取引先、従業員等すべての人々の期待に応えることを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

現在、具体的な経営指標等を有しておりません。軽油価格の大幅な変動や安全・環境に対する規制強化に伴うコストの負担増、高速道路利用制度の変更等予測不透明な点が多く、指標の創出は困難なため、策定しておりません。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、顧客の物流コスト削減や物流効率化のための要請に対し、積極的に物流改革の提案を行える企業を目指しております。このため、今後とも情報・通信技術の向上を図り、より付加価値の高いサービスの提供を行い、利益の確保、業績の改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,348,976	3,412,627
受取手形及び営業未収入金	6,197,505	6,268,544
有価証券	—	100,790
たな卸資産	132,637	144,479
繰延税金資産	135,341	154,072
リース投資資産	11,855	15,217
その他	338,240	332,617
貸倒引当金	△16,602	△7,950
流動資産合計	10,147,953	10,420,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,793,622	25,895,862
減価償却累計額	△15,638,344	△16,216,804
建物及び構築物（純額）	10,155,278	9,679,057
機械装置及び車両	21,508,597	21,371,864
減価償却累計額	△19,695,779	△19,798,096
機械装置及び車両（純額）	1,812,818	1,573,767
工具、器具及び備品	444,540	445,904
減価償却累計額	△419,926	△424,601
工具、器具及び備品（純額）	24,613	21,303
土地	15,014,661	15,497,822
リース資産	23,862	9,763
減価償却累計額	△5,129	△4,680
リース資産（純額）	18,732	5,082
建設仮勘定	44,679	12,730
有形固定資産合計	27,070,783	26,789,764
無形固定資産	601,201	601,742
投資その他の資産		
投資有価証券	2,325,844	2,144,029
繰延税金資産	47,897	45,158
その他	438,905	446,810
貸倒引当金	△20,984	△15,424
投資その他の資産合計	2,791,663	2,620,574
固定資産合計	30,463,648	30,012,081
資産合計	40,611,601	40,432,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,720,209	2,676,872
短期借入金	13,911,573	10,117,265
リース債務	5,011	8,671
未払法人税等	338,754	523,307
賞与引当金	228,122	253,247
その他	1,998,748	1,916,127
流動負債合計	19,202,418	15,495,492
固定負債		
長期借入金	7,896,012	11,279,225
リース債務	14,658	18,064
繰延税金負債	654,153	718,445
退職給付引当金	2,809,000	2,690,169
役員退職慰労引当金	143,300	158,528
資産除去債務	—	85,270
その他	782,076	645,826
固定負債合計	12,299,202	15,595,530
負債合計	31,501,621	31,091,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	4,646,696	5,007,380
自己株式	△79,496	△79,891
株主資本合計	8,749,754	9,110,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,000	211,491
その他の包括利益累計額合計	342,000	211,491
少数株主持分	18,226	19,921
純資産合計	9,109,980	9,341,456
負債純資産合計	40,611,601	40,432,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	37,819,848	39,352,480
営業原価	35,371,308	36,596,543
営業総利益	2,448,539	2,755,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,096	142,029
給料及び賞与	391,016	409,979
賞与引当金繰入額	9,435	11,695
退職給付費用	12,656	15,954
役員退職慰労引当金繰入額	14,200	15,620
租税公課	134,014	125,113
貸倒引当金繰入額	6,323	—
のれん償却額	—	16,311
その他	642,583	677,444
販売費及び一般管理費合計	1,347,326	1,414,147
営業利益	1,101,213	1,341,789
営業外収益		
受取利息	1,322	571
受取配当金	20,142	21,580
受取賃貸料	176,381	179,848
持分法による投資利益	49,863	39,815
助成金収入	74,752	128,881
その他	102,113	87,108
営業外収益合計	424,575	457,806
営業外費用		
支払利息	433,979	387,192
その他	8,439	35,918
営業外費用合計	442,418	423,111
経常利益	1,083,369	1,376,484
特別利益		
固定資産売却益	27,524	213,940
貸倒引当金戻入額	—	1,351
特別利益合計	27,524	215,292
特別損失		
固定資産除却損	31,287	5,365
固定資産売却損	5,367	7,348
減損損失	194,380	299,007
投資有価証券評価損	3,992	3,678
リース解約損	—	10,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,817
特別損失合計	235,027	387,988
税金等調整前当期純利益	875,866	1,203,789
法人税、住民税及び事業税	370,463	669,107
法人税等調整額	△825,188	84,515
法人税等合計	△454,724	753,623
少数株主損益調整前当期純利益	—	450,165
少数株主利益	3,855	3,195
当期純利益	1,326,736	446,970

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	450,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△130,509
その他の包括利益合計	—	△130,509
包括利益	—	319,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	316,461
少数株主に係る包括利益	—	3,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,420,600	2,420,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
前期末残高	3,319,960	4,646,696
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,286
当期純利益	1,326,736	446,970
当期変動額合計	1,326,736	360,684
当期末残高	4,646,696	5,007,380
自己株式		
前期末残高	△79,382	△79,496
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△394
当期変動額合計	△114	△394
当期末残高	△79,496	△79,891
株主資本合計		
前期末残高	7,423,132	8,749,754
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,286
当期純利益	1,326,736	446,970
自己株式の取得	△114	△394
当期変動額合計	1,326,621	360,289
当期末残高	8,749,754	9,110,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208,767	342,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,232	△130,509
当期変動額合計	133,232	△130,509
当期末残高	342,000	211,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	16,136	18,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,089	1,695
当期変動額合計	2,089	1,695
当期末残高	18,226	19,921
純資産合計		
前期末残高	7,648,037	9,109,980
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,286
当期純利益	1,326,736	446,970
自己株式の取得	△114	△394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,321	△128,813
当期変動額合計	1,461,943	231,475
当期末残高	9,109,980	9,341,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	875,866	1,203,789
減価償却費	2,251,586	1,915,023
のれん償却額	—	16,311
減損損失	194,380	299,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△70,028	△118,830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,800	14,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,553	△14,567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,076	16,125
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,992	3,678
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22,156	△206,592
有形固定資産除却損	31,287	5,365
受取利息及び受取配当金	△21,465	△22,152
支払利息	433,979	387,192
持分法による投資損益 (△は益)	△49,863	△39,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△390,285	2,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,326	△11,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,188	△58,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	199,376	△98,119
その他	43,838	36,041
小計	3,806,692	3,329,529
利息及び配当金の受取額	34,126	34,565
利息の支払額	△426,458	△385,260
法人税等の支払額	△203,726	△503,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210,634	2,474,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△890,700	△919,954
定期預金の払戻による収入	1,093,700	1,007,950
有価証券の取得による支出	—	△101,227
投資有価証券の取得による支出	△6,494	△10,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△260,961
有形固定資産の取得による支出	△1,343,760	△1,845,981
有形固定資産の売却による収入	122,371	298,497
その他	11,493	13,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,390	△1,818,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△408,099	△303,400
長期借入れによる収入	4,050,000	8,073,650
長期借入金の返済による支出	△5,005,367	△8,181,344
自己株式の取得による支出	△114	△394
配当金の支払額	△1,028	△85,963
その他	△5,470	△7,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,080	△505,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	827,163	151,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,312	2,869,476
現金及び現金同等物の期末残高	2,869,476	3,021,122

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社は全て連結しており、連結子会社名は、岡山県貨物鋼運(株)、昭和工運(株)、マルケー萩貨物自動車(株)、彦崎通運(株)、マルケー商事(株)、マルケー自動車整備(株)、岡山エールフォークリフト(株)、ハートスタッフ(株)、丸一倉庫運輸(株)であります。

なお、平成22年10月1日に丸一倉庫運輸(株)の発行済株式の全株式を取得し、同社を子会社としました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

①有形固定資産……………主として定率法によって減価償却を実施しているが、当社の営業用(リース資産は除く)

賃貸建物及び子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物24～50年、機械装置及び車両3～6年であります。

②無形固定資産……………定額法

(リース資産は除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時に従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

③ヘッジ方針

より安定的な条件により資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

重要性が乏しいので発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、丸一倉庫運輸(株)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

② 変更後の連結子会社の数……………9社

(8) 会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は3,251千円、税金等調整前当期純利益は65,068千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,354千円であります。

2. 企業結合に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計期間では、「少数株主損益調整前純利益」の科目で表示しております。

(10) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(1 1) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
担 保 提 供 資 産		
預 金	8,558 千円	7,000 千円
受 取 手 形	200,211 千円	一千円
建 物 及 び 構 築 物	4,542,337 千円	4,341,039 千円
土 地	7,627,349 千円	8,169,598 千円
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	9,667,376 千円	9,347,729 千円
長 期 借 入 金	7,075,436 千円	7,236,101 千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	地 域	減 損 損 失 (千円)
営業店所	土 地	大阪主管支店 (兵庫県尼崎市)他 1 店	218,849
遊休資産	土 地	岡山市北区	80,157
合 計	—	—	299,007

当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を 1 つの単位としてグルーピングを行っております。その結果、当社の大阪主管支店他 2 件の資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 299,007 千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、路線価等に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益 1,459,968 千円

少数株主に係る包括利益 3,855 千円

計 1,463,823 千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 133,232 千円

計 133,232 千円

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	貨物運送関連事業	不動産賃貸事業	石油製品販売等事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益						
営 業 収 益						
(1)外部顧客に対する営業収益	35,755,089	221,268	1,843,490	37,819,848	—	37,819,848
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	27,431	—	3,194,227	3,221,659	(3,221,659)	—
計	35,782,521	221,268	5,037,717	41,041,507	(3,221,659)	37,819,848
営 業 費 用	34,947,873	95,890	4,936,478	39,980,243	(3,261,608)	36,718,634
営 業 利 益	834,647	125,377	101,239	1,061,264	39,949	1,101,213
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資 産	34,285,121	1,299,180	1,804,166	37,388,468	3,223,133	40,611,601
減 価 償 却 費	2,160,493	60,450	30,642	2,251,586	—	2,251,586
減 損 損 失	194,380	—	—	194,380	—	194,380
資 本 的 支 出	812,623	—	10,615	823,239	—	823,239

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、貨物運送に関連する事業としての貨物運送関連事業、不動産を賃貸する事業としての不動産賃貸事業と石油製品販売等の事業としての石油製品販売等事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事 業 区 分	売 上 区 分
貨 物 運 送 関 連 事 業	貨物自動車運送事業収入、貨物利用運送事業収入、倉庫業収入、 自動車修理業収入
不 動 産 賃 貸 事 業	ビル賃貸収入
石 油 製 品 販 売 等 事 業	石油製品販売収入、自動車用品販売収入、建設業収入、 保険代理手数料収入、フォークリフト販売収入、一般労働者派遣収入

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,837,814 千円あり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

当社グループの事業はすべて国内で行っているため該当事項はありません。

[海外売上高]

前連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

当社グループの売上取引はすべて国内向けのため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業活動のサービス内容によって区分し、各事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントから構成されており、「貨物運送関連事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連事業」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「不動産賃貸事業」は、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結損財務諸表 計上額 (注)3
	貨物運送関連	不動産賃貸	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	35,755,089	221,268	35,976,357	1,843,490	37,819,848	—	37,819,848
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	27,431	—	27,431	3,202,546	3,229,978	(3,229,978)	—
計	35,782,521	221,268	36,003,789	5,046,036	41,049,826	(3,229,978)	37,819,848
セグメント利益	834,647	125,377	960,025	101,239	1,061,264	39,949	1,101,213
セグメント資産	34,285,121	1,299,180	35,584,302	1,805,516	37,389,818	3,221,783	40,611,601
その他の項目							
減価償却費	2,160,493	60,450	2,220,944	30,642	2,251,586	—	2,251,586
減損損失	194,380	—	194,380	—	194,380	—	194,380
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	812,623	—	812,623	10,615	823,239	—	823,239

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品販売、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

(注)2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 39,949 千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,221,783 千円は提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等 3,837,814 千円、セグメント間債権の相殺消去△616,030 千円であります。

(注)3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貨物運送関連	不動産賃貸	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	37,228,754	221,268	37,450,022	1,902,457	39,352,480	—	39,352,480
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	26,504	—	26,504	3,646,015	3,672,520	(3,672,520)	—
計	37,255,259	221,268	37,476,527	5,548,473	43,025,000	(3,672,520)	39,352,480
セグメント利益	1,053,192	144,810	1,198,003	98,664	1,296,668	45,121	1,341,789
セグメント資産	34,256,820	1,258,176	35,514,997	1,718,127	37,233,124	3,199,355	40,432,479
その他の項目							
減価償却費	1,850,638	41,003	1,891,642	23,381	1,915,023	—	1,915,023
のれんの償却額	16,311	—	16,311	—	16,311	—	16,311
減損損失	299,007	—	299,007	—	299,007	—	299,007
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,783,200	—	1,783,200	7,700	1,790,901	—	1,790,901

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品販売、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

(注)2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 45,121 千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,199,355 千円は提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等 3,838,344 千円、セグメント間債権の相殺消去△638,989 千円であります。

(注)3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	421円46銭	432円18銭
1株当たり当期純利益	61円50銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ きましては、潜在株式が存在 していないため記載してお りません。	20円72銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ きましては、潜在株式が存在 していないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	1,326,736千円	446,970千円
普通株式に係る当期純利益	1,326,736千円	446,970千円
期中平均株式数	21,572千株	21,569千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,913	2,696,347
受取手形	1,159,424	1,105,476
営業未収入金	4,442,716	4,494,555
有価証券	—	100,790
貯蔵品	56,639	61,771
前払費用	201,089	201,415
繰延税金資産	127,639	144,457
未収入金	29,430	36,234
その他	57,742	59,524
貸倒引当金	△7,361	△6,788
流動資産合計	8,685,234	8,893,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,949,388	20,912,231
減価償却累計額	△12,122,462	△12,480,453
建物（純額）	8,826,926	8,431,777
構築物	2,700,624	2,708,737
減価償却累計額	△2,282,064	△2,343,923
構築物（純額）	418,559	364,814
機械装置	151,839	78,567
減価償却累計額	△138,404	△68,801
機械装置（純額）	13,434	9,765
車両	19,078,004	19,030,377
減価償却累計額	△17,467,703	△17,622,882
車両（純額）	1,610,301	1,407,495
工具、器具及び備品	354,182	353,100
減価償却累計額	△336,054	△338,390
工具、器具及び備品（純額）	18,128	14,710
土地	14,536,564	14,813,245
建設仮勘定	44,679	12,730
有形固定資産合計	25,468,595	25,054,540
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	68,841	48,849
電話加入権	21,376	21,376
リース資産	—	9,411
無形固定資産合計	593,198	582,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,901	1,041,206
関係会社株式	441,000	767,000
従業員に対する長期貸付金	619	407
関係会社長期貸付金	30,240	20,280
破産更生債権等	19,646	4,664
長期前払費用	7,720	6,909
その他	380,935	361,343
投資評価引当金	△60,000	△60,000
貸倒引当金	△19,814	△14,153
投資その他の資産合計	2,020,249	2,127,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定資産合計	28,082,043	27,764,814
資産合計	36,767,277	36,658,600
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,239,054	2,248,211
短期借入金	5,685,000	5,502,600
1年内返済予定の長期借入金	7,286,409	3,828,885
リース債務	—	2,195
未払金	127,448	146,625
未払消費税等	227,539	121,491
未払費用	687,202	687,123
未払法人税等	280,680	420,197
預り金	295,863	297,698
従業員預り金	295,071	304,218
賞与引当金	215,000	223,000
設備関係未払金	112,745	84,987
その他	21,206	21,792
流動負債合計	17,473,222	13,889,027
固定負債		
長期借入金	7,068,791	10,481,169
リース債務	—	7,685
長期未払金	80,097	47,932
繰延税金負債	748,339	775,232
退職給付引当金	2,625,650	2,521,811
役員退職慰労引当金	143,300	157,200
債務保証損失引当金	258,000	229,000
長期預り保証金	616,820	528,120
資産除去債務	—	85,270
固定負債合計	11,540,999	14,833,423
負債合計	29,014,221	28,722,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,771,152	1,802,089
別途積立金	1,211,000	911,000
繰越利益剰余金	36,534	597,267
利益剰余金合計	3,329,687	3,621,356
自己株式	△79,496	△79,891
株主資本合計	7,432,744	7,724,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,311	212,130
評価・換算差額等合計	320,311	212,130
純資産合計	7,753,056	7,936,149
負債純資産合計	36,767,277	36,658,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
貨物運送事業収益	33,117,490	34,101,799
倉庫業収益等	599,433	609,217
営業収益合計	33,716,923	34,711,016
営業原価	32,184,241	32,970,977
営業総利益	1,532,682	1,740,039
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,456	109,276
給料及び賞与	165,702	171,752
賞与引当金繰入額	6,020	6,690
退職給付費用	8,554	6,207
役員退職慰労引当金繰入額	14,200	15,400
福利厚生費	47,104	51,213
減価償却費	32,423	31,059
租税公課	112,076	103,654
広告宣伝費	36,292	41,427
支払手数料	48,610	73,527
電算機使用料	65,830	49,530
貸倒引当金繰入額	5,617	6,981
その他	156,803	166,883
販売費及び一般管理費合計	806,690	833,603
営業利益	725,992	906,435
営業外収益		
受取利息	1,981	942
受取配当金	145,171	147,026
受取賃貸料	258,825	260,994
助成金収入	72,452	123,033
その他	90,011	82,447
営業外収益合計	568,441	614,443
営業外費用		
支払利息	389,324	350,898
その他	4,852	34,949
営業外費用合計	394,176	385,847
経常利益	900,256	1,135,032
特別利益		
固定資産売却益	5,233	207,958
債務保証損失引当金戻入額	44,000	29,000
特別利益合計	49,233	236,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	11,143	5,314
固定資産売却損	4,992	7,220
減損損失	194,380	299,007
投資有価証券評価損	3,992	3,678
リース解約損	—	10,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,817
特別損失合計	214,508	387,808
税引前当期純利益	734,981	984,182
法人税、住民税及び事業税	274,425	523,781
法人税等調整額	△818,889	82,445
法人税等合計	△544,463	606,226
当期純利益	1,279,444	377,956

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,420,600	2,420,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	311,000	311,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,800,795	1,771,152
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	59,331
固定資産圧縮積立金の取崩	△29,643	△28,395
当期変動額合計	△29,643	30,936
当期末残高	1,771,152	1,802,089
別途積立金		
前期末残高	1,211,000	1,211,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	1,211,000	911,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,272,553	36,534
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,286
固定資産圧縮積立金の積立	—	△59,331
固定資産圧縮積立金の取崩	29,643	28,395
別途積立金の取崩	—	300,000
当期純利益	1,279,444	377,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
当期変動額合計	1,309,087	560,733
当期末残高	36,534	597,267
利益剰余金合計		
前期末残高	2,050,242	3,329,687
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,286
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,279,444	377,956
当期変動額合計	1,279,444	291,669
当期末残高	3,329,687	3,621,356
自己株式		
前期末残高	△79,382	△79,496
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△394
当期変動額合計	△114	△394
当期末残高	△79,496	△79,891
株主資本合計		
前期末残高	6,153,414	7,432,744
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,286
当期純利益	1,279,444	377,956
自己株式の取得	△114	△394
当期変動額合計	1,279,330	291,274
当期末残高	7,432,744	7,724,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212,393	320,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,917	△108,180
当期変動額合計	107,917	△108,180
当期末残高	320,311	212,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	212,393	320,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,917	△108,180
当期変動額合計	107,917	△108,180
当期末残高	320,311	212,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	6,365,808	7,753,056
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,286
当期純利益	1,279,444	377,956
自己株式の取得	△114	△394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,917	△108,180
当期変動額合計	1,387,247	183,093
当期末残高	7,753,056	7,936,149

6. そ の 他

役員の異動

1. 代表者の異動（平成23年6月29日予定）

取締役会長	新 見 健	（現 代表取締役会長）
-------	-------	-------------

2. その他の役員の異動（平成23年6月29日予定）

（1）昇格予定取締役

専務取締役	西 村 純 男	（現 常務取締役）
常務取締役 広島主管支店長	村 上 明 久	（現 取締役 広島主管支店長）

（2）新任取締役候補

専務取締役 岡山主管支店長	和 泉 忠 孝	（現 岡山主管支店長）
取 締 役 福山主管支店長	安 原 秀 二	（現 福山主管支店長）
取 締 役（非常勤）	坪 井 宏 通	（現 ㈱中国銀行 常務取締役）

（3）退任予定取締役

佐々木 稔	（現 専務取締役）
遠 藤 俊 夫	（現 取締役）
剣 持 一	（現 取締役（非常勤））

（4）新任監査役候補

監 査 役（常 勤）	佐々木 稔	（現 専務取締役）
監 査 役（非常勤）	北 山 隆	（現 日本興亜損害保険㈱ 岡山支店理事支店長）

（5）退任予定監査役

金 尾 宏 明	（現 監査役（常 勤））
高 野 則 昭	（現 監査役（非常勤））